

## 滝川市内高等学校のあり方に関して

### 背景

#### 道教委の方向性

- ・「新たな高校教育に関する指針」
  - 1 学年3 学級以下の高校は、再編整備
    - ・ 3 学級は、望ましい規模となるよう近隣高校と再編
    - ・ 2 学級以下は、原則として順次再編整備
- ・ 高校配置計画（H20～22）
  - H23～26 の見通しにおいて
    - ・ 空知北学区で4～5 学級相当の調整
    - ・ 滝川市内の再編について職業学科の再編を含めた検討



高校配置計画（案）（H21～23）策定までに道教委に意見・要望を提出

↑ 子どもたちにとって何が望ましいか。（最重要観点）  
直接影響を受ける地元の声を計画に反映

### 検討事項

#### 1. 職業学科の再編にかかる状況分析について

- （1）生徒数の減少・欠員状況・地元間口率・地元進学率      資料1～資料4
- （2）高校卒業後の進路動向      資料5～資料8
- （3）中学卒業者の高校決定理由・普通科志向の増大      資料9
- （4）地域における工業高校の位置付け
  - ・ 北海道における位置付け
  - ・ 市内、学区内における位置付け（地域ニーズ）
  - ・ 3科の展望
  - ・ 土木科生徒確保策の具体例（学科構成、学科転換、コース制等）      資料10

#### 2. 再編検討について

- （1）総合学科（西高と工業高校の統合）
  - 石狩翔陽高校視察結果の分析

メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単位制による早い段階からの生徒の自発的な学習意欲の向上</li> <li>・各系列から自己のニーズに応じた科目選択が可能</li> <li>・ガイダンス機能の充実によるきめ細かな進路指導の実施</li> <li>・少人数教育によるきめ細かな指導の実現</li> <li>・総合学科という新しい選択肢の子どもたちへの提供</li> <li>・北海道教育委員会の学区内に1校総合学科を設置しようという推進方針と一致（新しいタイプの高校の推進）</li> </ul>
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この地域においては、より高い専門技術の習得や資格取得が望まれており、職業学科における専門性の低減（特に工業学科）が指摘される総合学科は望ましくない。</li> <li>・教員の人的負担に頼った運営となりやすい。</li> <li>・都市部と異なり、外部講師の確保が容易ではない。</li> <li>・他学区の例において、生徒の志望動機が、総合学科だからではなく成績がその学校に適合するからという傾向もみられる。</li> <li>・施設設備が軽装備となり専門学科における実習活動が単科校と比べ難しくなる。</li> <li>・初期に大きな整備費用を要する。（財政的な問題から道立への移管が必要となる可能性が高い。）</li> </ul>

（２）学科集合型（工業高校施設の産業キャンパス活用）

滝高と工業高校の統合

西高と工業高校の統合

メリット	共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異なった学科間の連携による多様な選択履修や施設設備の効率的な活用が可能</li> <li>・道工業高校長会においても工業学科の単科校での維持が困難な場合は次善策とされている。</li> <li>・工業高校の現施設・設備を産業キャンパスとすることにより  )単科校と同水準の施設・設備の保持が可能  )初期整備費用の縮減</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・道立高校同士による統合につき移行手続きが容易</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業学科単科校との統合においては、普通科単科校よりも職業学科併置校の方が望ましい。</li> </ul>
デメリット	共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学科集合型は、もともと単科校が困難である場合の次善策という要素が大きく、現在の滝川市のおかれている状況下では、単科校が維持できる場合において積極的に実施するメリットは少ない。</li> <li>・工業学科専門の教員の減少による専門性の低減</li> <li>・産業キャンパス化により遠隔地での実習を行う非効率性が生じる。</li> <li>・普通科志向の強い滝高と西高が特に職業学科志向の強い工業高校と統合する場合、学校として目標とする理念が異なり、学校経営がより複雑となる。</li> <li>・6又は7間口校と3間口校の統合により大規模校となることから、適正規模校（4～8間口）への調整を要する。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・進学校としての滝川高校の学力への影響</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業学科の中でも職業学科色の強い工業学科との統合により学校経営バランスへの影響</li> <li>・工業学科の施設・設備の維持にかかる財政負担（財政的な問題から道立への移管が必要となる可能性が高い。）</li> </ul>
--	---

### （３）工業高校の単科校維持による３校体制

メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内のみならず学区内で唯一の工業学科であることから、地域の第２次産業を支える人材育成という観点で、現状で最も専門性を発揮しやすい工業学科単科校がこの地域にとって望ましい。</li> <li>・工業学科単科校の強い就職率・推薦進学卒の保持が可能</li> <li>・産業キャンパスと異なり１校内で効率的な運営が可能</li> <li>・現在の市内３校におけるそれぞれの役割分担により子どもたちにとって幅広く分りやすい選択肢を提供可能である。</li> <li>・現時点での工業高校土木科を除いた各校の状況を踏まえると、地域性を生かした良好な学校経営となっている。</li> <li>・工業学科という新しい環境において、中学校卒業時までには勉強に苦手意識を覚えている子どもに再チャレンジの道が拓ける。</li> </ul>
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道教育委員会により他市に総合学科が設置された場合など、市内の定員に不利な状況への変化が心配される。</li> <li>・今後の生徒数減少により現状の３校によるバランスが保持困難となるおそれもある。</li> <li>・特に工業高校の間口減は、今年度示されてもおかしくない状況であり、その場合に道教委による統廃合の可能性も生じる。</li> </ul>

## ３．結論

### 事務局案

小委員会において、滝川市内における高等学校の職業学科を含めた再編についての検討を専門的に行った結果、以下の結論を得た。

１．普通科および職業学科を含めた３校の再編について、総合学科、学科集合型、単科校維持の三つの方法について検討を行った結果、総合学科については職業学科という特性から特に就職等の出口について鑑みた場合に、この地域においては、石狩などの都市部と比較して選択の幅がなく、子どもたちにその幅を超える選択性を与えることが、子どもたちにとって必ずしも望ましい結果につながるとは考えられず、むしろ、着実に技術を習得し、あるいは、資格を取得することを目指す現行体制が、現時点においては、有効と考えられる。

学科集合型については、まず、滝川高校と滝川工業高校の再編の場合においては、地域の進学校と特に就職意識の強い地域唯一の工業学科単科校の再編がそれぞれの特色を伸長し合うよりもむしろ複雑化による学校経営バランスの悪化につながりかねないということが危惧され、次に、滝川西高校と滝川工業高校の再編の場合においては、本市の厳しい財政状況を踏まえたときに道立移管による安定的な経営を要することにつながり、市立学校である滝川西高校の現状において市民のコンセンサス

を得ることは困難なことから、時期尚早であると考えられる

これらの理由から、今の滝川市内のそれぞれの高等学校のもつ歴史や役割、特色を維持し、これからの子どもたちにより良い高等学校教育を提供する上において、現行の3校体制を超える有効な方法は見い出せなかった。

2. 次に、現状の欠員状況、とりわけ滝川工業高校における欠員の推移をみると、一次的には学級減の対象となるところである。しかしながら、滝川工業高校は、空知北学区唯一の工業学科であり、管内には1万6千人の第二次産業従事者が就労していることから、単に近年の欠員数だけで学級減を行うことは、将来における地域のものづくりの人材を失うこととなる。また、地域的事情から札幌圏や旭川圏から本学区への技術者の流入は考えづらく、とりわけ建築土木系の人材育成機関が道立滝川高等技術専門学院の札幌統合と相まって社会人を含めて皆無になることは、地域の建設土木業界からも反対の声が大きい。このことは、地域を支える人づくりのための「ものづくり産業の人材育成」をうたう知事の政策とも相容れないものである。

地域としては、滝川工業高校の多様な存続策を提案するとともに、北海道として未来を拓く人材養成の拠点としての工業高校の位置づけを行うことを望む。

3. しかし、今後の生徒数の減少を考えたとき、滝川市内においても平成27年度までに1間口に相当する50名の減少が予想されており、市立学校である滝川西高校においても近い将来学級減の検討を求められることになるのは必至である。そのため、そのあり方について再び再編を含めた十分な議論が必要となってくることから、引き続き検討が求められる。